

ロシア科学アカデミーの改革と政府の動き (その2)

津田 憂子

2013年6月、政府側は、ロシア科学アカデミー (RAS) の抜本的改革を盛り込んだ法案を議会に提出しました。法案の提出が6月というのは、政権側にとっては時宜を得た判断です。これに先立つ5月にはRAS総裁選が行われており、20年以上も総裁の地位にあったオシポフ氏に代わりフォルトフ氏が新総裁候補として選ばれたばかりでした。2009年の法律改正により、選出された総裁候補が正式に総裁に任命されるためには大統領の承認が必要とされており、仮に大統領がこの総裁候補を否認した場合は、半年以内に再選挙を行わなければなりません。今回の法案提出は大統領がまた総裁候補を承認する前の時期だったため、フォルトフ氏にとっては自身の正式な総裁就任とRAS改革推進を、ある意味「天秤にかけられた」状態にあったと言えるでしょう。7月、プーチン大統領はフォルトフ氏新総裁候補と会談し、両者は改めてRAS改革の必要性を確認し合いました。その直後、プーチンはフォルトフ氏を正式にアカデミー新総裁として承認したのです。

改革法案は議会を通過し、9月27日に大統領による署名を経て施行されました。7月中旬から9月上旬にかけては、議会審議は夏季休会でストップするため、実際に法案審議に要した時間は1か月もなかったのではないかと考えられます。法律の主な骨子は次のとおりです。①農業科学アカデミーと医科学アカデミーをRASに統合する、②RASを独立した独立非営利組織から国家機関へと改組する、③RASの組織(研究所等)を新設された連邦科学機関庁 (FASO) の管轄下に置く(つまり、研究所等の資産管理はFASOが行う)、④FASOの管轄にある研究所の長は、当該研究所の研究員により選出され、RAS幹部会で協議の上、大統領附属科学・教育評議会承認される。

2013年10月末にはコチュコフ財務次官がFASO新長官に任命されました。ただ、急激な改革による混乱を防ぐため、プーチン、フォルトフ、コチュコフによる話合いの結果、研究所の資産に係る措置には1年の猶予期間を設けることとなりました。

12月末には、FASO管轄下に入る1,007の研究所等の指定リストが発表され、2014年に入り、3つのアカデミーが統合して新生RASが発足しました。

この改革のポイントは何でしょうか。第一に、先にも述べましたが、RASの運営及び資産管理がFASOの所掌となります。この事実は、これまでかなりの自立性を有していたRASにとっては面白くありません。第二に、肥大化したRAS機構のスリム化が目指されています。これにより、RAS内では研究所及び人員の大幅な削減が危惧されています。実際、先日RASの知り合いに久しぶりに電話をかけたところ、リストラされて現在は別の会社で働いているということが分かりました。人員削減は事務職部門を中心に行われているようです。第三は、外部からの競争的資金の獲得を奨励する等、RAS内に競争原理を導入することです。そして第四は、RAS研究所に対する評価制度を導入することです。2014年10月には、この評価を行う委員会のメンバー構成が発表され(1/2は大学や研究機関関係者、1/4は実業界や社会団体、1/4はFASO職員)、研究を含む活動全般に係る効率性の評価、金融経済活動の調査等が実施されることとなります。しかしながら、プーチン自身がこの12月に開かれた大統領附属科学・教育評議会において研究所の資産に係る措置にはさらにもう1年の猶予期間を設けると発言したことからも分かるように、RAS改革はどこに落ち着こうとしているのか現時点では不明瞭な点も多く、RAS側の見解もはっきりしていません。例えば今後、海外との研究プロジェクトを締結する主体は何になるのでしょうか？RASでしょうか、FASOでしょうか？RAS内では、科学的知見を有していない人員で構成されるFASOにどこまできちんと仕事ができるか不満・疑問が消えません。

2015年以降も、RAS改革は痛みを伴いながら進展していくこととなりますが、どのような動きがあるのか今後も注視していきたいと思います。